

判例研究

衆議院議員定数配分規定の合憲性

——選挙制度改革進行下での最高裁大法廷一九九三年一月二〇日判決——

小林 武

一九九三年一月二〇日最高裁判所大法廷判決（平成三年（行ツ）第一一〇号、選挙無効請求事件）民集四七卷一号六七頁、判例時報一四四号二三頁、判例タイムズ八〇六号五八頁——上告棄却

【判決要旨】 公職選挙法（平成四年法律第九七号による改正前のもの）一三条一項、別表第二、附則七ないし一〇項の衆議院議員定数配分規定の下における投票価値の不平等（最大較差一对三・二八）は、平成二年二月一八日施行の総選挙当時、憲法の選挙権の平等の要求に反する程度に至っていたが、いまだ憲法上要求される合理的期間内における是正がなされなかったものと断定することはできないので、右規定は憲法に違反するものとはいえない。

（意見及び反対意見がある。）

【事実】 一九九〇年二月一八日に施行された第三九回衆議院議員総選挙（以下「本件選挙」ともいう）は、一九八六年に改正

された公職選挙法の議員定数配分規定——この改正によって、各選挙区間における議員一人あたりの選挙人数の最大較差は、一対二・九に縮小された——にもとづくものであったが、この選挙当時には、最大較差（以下「本件最大較差」ともいう）は一対三・一八（宮崎二区と神奈川四区）に拡大していた。このため、八都府県二四選挙区の選挙人らが、それぞれ所轄の都府県選挙管理委員会を被告として、右定数配分を定めた公職選挙法（平成四年法律第九七号による改正前のもの）一三条一項、別表第一、附則七ないし一〇項（以下「本件定数配分規定」ともいう）は本件選挙当時において憲法一四条一項、一五条一項、四四条等に違反して無効であり、それにもとづいて施行された本件選挙の右各選挙区における選挙も無効であると主張して、公職選挙法二〇四条にもとづき、選挙無効訴訟を東京高裁、大阪高裁および広島高裁に提起した。

原審東京高判一九九一・二・八（判時一三七六号三頁）は、本件最大較差は国会に許容された裁量権の範囲内にあるとし、本件定数配分規定は本件選挙時においても合憲であるとした。

同大阪高判一九九一・五・二七（判時二三八七号三六頁）は、本件最大較差は違憲状態であり、かつ、一九八六年改正法制定当時の較差は違憲状態一步手前なのに、同年一月一〇日の国勢調査の確定人口の公表後も是正されないままであったので、遅くともそれから三年後にはいわゆる較差是正のための合理的期間が経過しており、本件定数配分規定は違憲無効である、としつつ、事情判決の法理を適用して選挙は有効とした。

同広島高判一九九一・一〇・一四（判時一三九八号一九頁）は、本件最大較差は違憲状態であるが、いまだ是正のための合理的期間が経過していないとして、請求を棄却した。

右の各高裁判決に対して選挙人側から二七件、大阪高裁の判決に対して選挙管理委員会側から六件の上告がなされ、計三三件の上告事件が最高裁に係属した。最高裁大法廷は、九三年一月二〇日にその全部につき、ほぼ同一の判決を言い渡したが、その主文は、原審の結論の相違から、選挙人側上告事件は全て上告棄却、選挙管理委員会側上告事件は全て原判決変更・請求棄却となっている。

本判決は、そのうち、東京五区の実選挙人らが提起した事件についてのものである。

なお、一九九一年一二月の公職選挙法一部改正（これが平成四年法律九七号である）により、いわゆる九増一〇減の定数は正が行なわれ、最大較差は一对二・八一になっている。

【判旨】 一 議員定数配分規定の違憲を理由とする選挙の無効に関する訴訟

右訴訟についての基本的な考え方は、最高裁大法院の昭和五一年四月一日判決、同五八年一月七日判決および同六〇年七月一日判決の示すところであり、変更の必要はない。その内容は、次のとおりである。

1 憲法一四条一項の規定は、議員の選出における各選挙人の投票の有する影響力の平等、すなわち投票価値の平等をも要求するものである。

2 ただ、投票価値の平等は、憲法四三条・四七条により裁量を認められた国会が両議院の選挙制度の決定のための唯一、絶対の基準となるものではなく、原則として、国会が正當に考慮することのできる他の政策的目的・理由との関連において実現されるべきものである。したがって、投票価値の不平等が憲法上の選挙権の平等の要求に反しないかどうかを判定するには、右の要求と、国民の利害や意見を公正かつ効果的に国政に反映させるという選挙制度の目的とに照らし、右不平等が国会の裁量権の行使として合理性を是認し得る範囲内にとどまるものであるかどうかを検討する必要がある。

3 公職選挙法が採用している中選挙区単記投票制の下において、選挙区割と定数配分の決定については、選挙人数と配分議員数との比率の平等が最も重要かつ基本的な基準であるが、それ以外にも、行政区画、地理的状况等のほか、人口の都市集中化現象等の社会情勢の変化も、考慮されるべき要素である。それゆえ、配分規定の合憲性は、結局は、国会が具体的に定めたところがその裁量権の合理的行使として是認されるかどうかによって決するほかはない。

したがって、具体的に決定された定数配分の下で投票価値に不平等が存在し、それが国会において通常考慮し得る諸般の要素をしんしゃくしてもなお、一般に合理性を有するものとは考えられない程度に達しているときは、当該不平等は、国会の合理的裁量の限界を超えているものと推定され、これを正当化すべき特別の理由が示されない限り、違憲と判断せ

ざるを得ない。

もつとも、制定又は改正の当時合憲であつた選挙区間の較差が、その後の人口の異動によつて拡大し、憲法の選挙権の平等の要求に反する程度に至つた場合には、そのことによつて直ちに当該配分規定が憲法に違反するとすべきものではなく、憲法上要求される合理的期間内の是正が行われないうちに初めて右規定が憲法に違反するものというべきである。

4 また、議員定数配分規定そのものの違憲を理由とする選挙の効力に関する訴訟は、公職選挙法二〇四条にもとづいて提起することができる。

二 本件議員定数配分規定の合憲性

1 昭和五八年二月一八日施行の総選挙当時における選挙区間の議員一人当たりの選挙人数の較差は最大一対四・四〇であつたところ、同六一年の改正の結果、同六〇年一月実施の国勢調査による人口に基づく選挙区間における議員一人当たりの人口の較差が最大一対二・九九に縮小し、また、同六一年七月六日施行の総選挙当時の右選挙人の較差が最大一対二・九二に縮小したが、本件選挙当時には右較差は最大一対三・一八に拡大するに至つた。

「本件選挙当時の右較差が示す選挙区間における投票価値の不平等は、選挙区の選挙人数又は人口と配分議員数との比率の平等が最も重要かつ基本的な基準とされる衆議院議員の選挙制度の下で、国会において通常考慮し得る諸般の要素を考慮してもなお、一般に合理性を有するものとは考えられない程度に達していたものというべきであり、また、投票価値の不平等に対する評価を異にすべき選挙制度の仕組みの変更その他右投票価値の不平等を正当化すべき特別の理由を見出すことはできない。したがつて、本件選挙当時において選挙区間に存在した投票価値の不平等状態は、憲法の選挙権の平等の要求に反する程度に至つていたものというべきである。」

2 本件選挙当時においては、議員一人当たりの選挙人数の較差が最大一対三・一八に拡大するに至つたわけであるが、これは、漸次的に生じた人口の異動によるものと推認することができる。

「そして、昭和六〇年大法院判決によつて違憲と判断された昭和六一年改正法による改正前の議員定数配分規定の下に

おける投票価値の不平等状態は、右改正の結果解消されたものと評価することができるものというべきであるが、その後の右較差の拡大による投票価値の不平等状態は、右較差の程度、推移からみて、昭和六一年選挙後で本件選挙のある程度以前の時期において憲法の選挙権の平等の要求に反する程度に達していたものと推認することができる。

右の時期については、事柄の性質上これを判然と確定することは不可能であるので、右較差の拡大による投票価値の不平等状態が憲法の選挙権の平等の要求に反する程度に達した時からどれだけの期間経過した後には本件選挙が施行されたものかは、明らかではないといわざるを得ないが、本件選挙の施行の日までの期間は、本件議員定数配分規定の施行の日である昭和六一年選挙の施行の日（昭和六一年七月六日）からは約三年七か月、昭和六〇年国勢調査の確定値が公表された日（昭和六一年二月一〇日）からは約三年三月である。

以上の事実のほか、人口の異動は絶えず生ずるものである以上、人口の異動の結果、右較差が拡大する場合も縮小する場合もあり得るのに対し、国会が議員定数配分規定を頻繁に改正することは、政治における安定の要請から考えて、実際的にも相当でもないことを考慮する必要がある。また、本件選挙当時の選挙区間における議員一人当たりの選挙人数の較差の最大値が昭和六一年選挙当時の較差の最大値と比べて著しく掛け離れたものでないことなどを総合して考察すると、本件において、選挙区間における議員一人当たりの選挙人数の較差が憲法の選挙権の平等の要求に反する程度に達した時から本件選挙までの間にその是正のための改正がされなかったことにより、憲法上要求される合理的期間内における是正がされなかったものと断定することは困難であるといわざるを得ない。

なお、衆議院本会議において、昭和六一年改正法案が可決された際、『今回の衆議院議員の定数は正は、違憲とされた現行規定を早急に改正するための暫定措置であり、昭和六十年国勢調査の確定人口の公表をまつて、速やかにその抜本改正の検討を行うものとする。』等との決議がされている。しかし、これは、衆議院が、立法院としての立場で自らの適切な立法権の行使についての決意を表明したものであって、右決議の存在は、本来、憲法の選挙権の平等の要求に反する程度に達していた選挙区間における議員一人当たりの選挙人数の較差につき憲法の要求する合理的期間内の是正が行わ

れたか否かという法的判断とは次元を異にする問題であるというべきである。

3 したがって、本件においては、本件選挙当時、選挙区間における議員一人当たりの選挙人数の較差は、憲法の選挙権の平等の要求に反する程度に至つていたものではあるが、本件選挙当時の本件議員定数配分規定を憲法に違反するものと断定することはできないというべきである。」

三 結論

以上の次第であるから、原審が、最大較差一对三・一八が示す投票価値の不平等を違憲でないとした点は是認することができないが、本件議員定数配分規定が本件選挙当時憲法に違反するものとはいえないとした結論は是認することができる。（裁判官園部逸夫・同味村 治の意見、同橋元四郎平・同中島敏次郎・同佐藤庄市郎・同木崎良平・同小野幹雄の反対意見がある。右以外の裁判官は、裁判長裁判官草場良八、裁判官藤島 昭、同坂上壽夫、同貞家克己、同大堀誠一、同可部恒雄、同大西勝也、同三好 達）（上告棄却）

四 意見および反対意見

園部裁判官の意見 現行の定数訴訟においては、裁判所は、配分規定の全体について、合憲性の有無を客観的に判断するにとどめ、違憲の場合も無効としないことが妥当である。つまり、定数訴訟の主たる目的は、将来に向つて警告的判断を下すことにある。

配分規定が、ある選挙区の選挙人に他の二倍を超える価値の票を投ずる権利を与えていることになると、等級選挙と同視せざるをえず、憲法一四条違反の問題を生ずる。

味村裁判官の意見 配分規定を選挙区ごとに可分のものとして判断する「可分説」を採る。

その場合、較差の合憲性についての判定基準は、「全選挙区中議員一人当たりの選挙人数が最少である選挙区と当該選挙人数が最多である選挙区とを抽出し、これらの選挙区における議員一人当たりの選挙人数と定数配分規定違憲訴訟の提起されている選挙区における議員一人当たりの選挙人数との較差に求め、この較差に示される投票価値の不平等が国会の

合理的裁量の限界を超える程度に達していると解される場合には、当該選挙区の議員定数に関する規定は憲法の選挙権の平等の要求に反する程度に達していると解する。」本件選挙当時において、東京五区は、選挙人数が最少の宮崎二区との較差が二・二三、最多の神奈川二区とは〇・六七であり、この程度の投票価値の不平等は憲法に違反しない。

橋元裁判官の反対意見 定数配分は可能な限り人口比例主義によるべきものであり、一人一票の原則からみて、やはり一対二を超えるときは少なくとも違憲を強く推定できるといってよく、理念としては一対二が相当である。したがって、少なくとも最大較差が一対三に極めて近い場合は、違憲状態であると考ええる。

合理的期間いかにを判断するに当たっては、政策的要素ないし国会の裁量権に対する配慮はそれ程必要でなく、人口比例主義をより一層重視すべきである。本件選挙当時において較差が違憲の程度に至っていたのは、長期にわたる違憲状態の傾向を重大視せず、根本的な検討を加えることなく終始したことによるもので、つまるところ、必要なのは正立法が合理的期間内に行われなかった結果であるとみるほかない。昭和六一年の衆議院決議は、衆議院自身が、定数規定が経常的に違憲状態にあることを認識していたがゆえになされたもので、これを合理的期間の判断に当たって重要な要素として考慮に入れるのは当然である。このゆえもあって、是正のための合理的期間が経過したと結論することができる。

しかし、定数訴訟の主眼は違憲宣言にあるから、主文において本件選挙の違法を宣言するにとどめ、無効としないこととするのが相当である。

中島裁判官の反対意見 較差について、最高裁は一対三未満を想定していると推定できるところ、人口比例主義の原則論からより厳しい基準を主張するのは、かつては理論上可能であったとしても、判例、判示及び一般的認識の積上げによる最高裁基準の定着という事態に照らすなら、いたずらに理想を追うものとして非現実的と考えざるを得ない。それゆえ、本件においては、原則として一対三未満を較差の合憲性判断基準として明示した処理をすべきである。

合理的期間にかんしては、衆議院の決議は立法府自身の認識と意図を表明したものであって、当然、右期間内には正がされたか否かを法的に判断する際の重要な考慮要素となるところ、国会が較差是正のための努力を真しに行ったとは認め

難く、したがって、憲法上要求される合理的期間内の是正がされていないものと判断せざるをえない。

それゆえ、選挙を無効とするが、その効力は判決後一定期間内に定数配分規定の是正がなされない場合に生じるものとする判決とすべきである。

佐藤裁判官の反対意見 一票の価値の較差は、可能な限り零に近づける努力をすることが憲法上の義務であり、常識として、価値において二票分の投票権をもつ人を生むような、較差が一对二を超える事態は憲法上容認され得ない（一对二以内でも、逆転現象が相当数存在するような場合には、違憲状態となる）。

合理的期間は、違憲状態解消の立法をするために国会に許容された期間であるから、必要最小限とすべきであり、せいぜい国会の二つの会期をもつて足りるとすべきであって、本件においては、既にこれを経過しているというべきである。なお、衆議院決議については、橋元、中島両裁判官の見解に賛成する。

したがって、本文において本件選挙の違法を宣言すべきであるが、なお、定数訴訟は違憲宣言訴訟にとどまるべきではないから、将来も同じ事態が繰り返えされる場合には、当該選挙を無効とする判決をせざるを得ないと考える。

木崎裁判官の反対意見 投票価値の平等を数値で示すならば一对一ということになる。もとより、較差を零とすることは現実には不可能であるが、平等の趣旨を維持するためには、一人に二票以上を与えることにならないようにしなければならない。したがって、国会が配分規定を定めるに当たっては、投票価値の平等を損ねない限度で裁量権を行使すべきであり、最大較差一对二未満の数値を維持すべく最大の努力を払うべきであって、これを超えるときは、違憲の評価を甘受すべきである。

合理的期間は、既に経過しており、したがって本件選挙当時における較差は違憲である。今後においては、右期間の始期は、選挙人名簿等の資料の公表により較差が一对二以上であることを確認できる時期と考えるべきである。

定数配分規定が可分か不可分かについては、あえて全体を不可分一体とみる必要もないと思われる、可分説が実態に即した素直な見解であると考ええる。

したがって、較差が一对二以上の選挙区の選挙については、相当の期間（一年間）を設け、その期間内に定数は正が行われないときには当該選挙を無効とする判決をすべきである。

小野裁判官の反対意見 較差の違憲合憲判定基準は、事柄の性質上一定の数値をもって示すことが理論的に困難であり、一对三も一応の目安であり、一对二・九九は、当然一对三程度に包含される。したがって、較差一对二・九九にとめた法改正は、違憲状態を解消する是正措置としては、誠に不十分というほかはない。

是正のための合理的期間とは、立法準備等に必要な一定の期間にとどまるものであって、本件の場合には、法改正の必要性を十分認識しながら、本来されるべき改正を先送りしたものであり、改正に必要な時間的余裕は十分あったのであって、右期間は、昭和六〇年大法院判決によって既に経過したものとされたまま、徒過し続けているものといわざるを得ない。

したがって、本件選挙当時の配分規定は違憲無効であるが、事情判決の法理に従い、当該選挙区における選挙の違法を主文において宣言すべきものと考ええる。

【参照条文】 憲法一四一条一項、公職選挙法（平四法九七号改正前）一三条一項・同別表第一・同附則七ないし一〇項

【批評】

一 はじめに——「最後の中選挙区制判決」か

判旨には同意できない。衆議院議員定数配分の較差をめぐる合憲性審査基準についての三倍説は、従来からの最高裁判例に倣ったものといえようが、最高裁判例自体が疑問の向けられてきたものであり、本判決でも少なからぬ意見・反対意見が二倍未満説を採ったように、判例の見直しこそが求められていたものであった。「合理的期間」論も、最高裁判例が常套と

する手法であるが、とりわけて本判決のものは、論理性に欠けているように思われる。

本判決は、対象を相当に無理な論理で合憲としたものであるが、私は、この訴訟の追行と並行していわゆる「政治改革」——中選挙区制を廃止して、小選挙区制を本位とするいわゆる小選挙区比例代表「並立制」の導入を柱とした広範な選挙制度・政党制度改革——が進行していたことに注目している。中選挙区制を定める当時の公職選挙法の下での實際上最後の最高裁判決になるであろう本判決——本判決の後、一九九三年七月一八日に施行された総選挙についても東京・大阪・広島各高裁に定数訴訟が提起されており、これもいずれにしても上告へと進むであろうから、それに対する最高裁判決が、文字どおりの最後のものとなる。ただ、いうまでもなく、それは、残務整理的処理をするものとなることは必定と思われる——は、大法院全体としても、また個々の裁判官においても、これまでの判例をいかに総括し、また新制度が導入されるにあたっての環境をいかに整備しておくかについてのそれぞれの意識が強く働いているように感じられるのである。そのため、本稿では、そのような観方を基底に据えて本判決を評釈し、さらにこの「新制度」、とりわけ小選挙区制における投票価値較差の合憲性の問題に論及しておきたいと思う。

それに先立ち、これまでの衆議院の議員定数配分不均衡の問題にかんする判決と法改正の経過を、次頁のように一覧表にひとわたりまとめておき、本件事案の背景の理解のたすけとしたい。

二 定数訴訟の主要な論点

(一) 投票価値の平等の憲法的保障

憲法は、選挙における平等原則を明確に定めている（一四条一項、一五条一項・三項、四四条但書）。ただ、この平等選挙の原則から、複数投票制や等級選挙制が否定されることは当然にしても、投票価値の平等については、明文上の規定がないだ

衆議院議員定数配分較差をめぐる判決・
公選法改正・国勢調査の主要な経過

- ：較差違憲かつ合理的期間徒過ゆえ選挙は違憲としつつ
事情判決で有効とした判決
△：較差違憲しかし合理的期間内ゆえ合憲とする判決
●：較差違憲でないとした合憲判決

- 1964. 2. 5 最大判 (選挙当時 4.09 倍。立法政策の問題で、この較差は違憲でない)
- 1972.12.10 総選挙 (4.99 倍) [A]
- 1974. 4. 30 東京高判 (A にかんするもの。立法裁量の範囲内)
- 1975. 7. 法改正 (20 増で定数 511 へ。4.83 倍から 2.92 倍へ)
- 1976. 4. 14 最大判 (A にかんするもの。この較差は全く不合理、8 年余で合理的期間徒過、事情判決)
- 76.12. 5 総選挙 [B]
- 1978. 9. 11 東京高判 (B にかんするもの。神奈川 3 区：兵庫 5 区＝1：3.398)
- 78. 9. 13 東京高判 (B にかんするもの。千葉 1 区：兵庫 5 区＝1：3.50)
- 1979.10. 7 総選挙 (3.87 倍) [C]
- 79.12.24 最二小判 (B にかんするもの。C の実施のため訴えの利益消滅)
- 1980. 6. 22 総選挙 (3.94 倍) [D]
- 80.12.23 東京高判 (D にかんするもの。2 倍説)
- △ 1983.11. 7 最大判 (D にかんするもの。この較差は平等の要求に反する、5 年弱で合理的期間内)
- 83.12.18 総選挙 (4.40 [4.41] 倍) [E]
- 1984. 9. 28 広島高判 (E にかんするもの。2 倍説)
- 84.10.19 東京高判など (E にかんするもの。3 倍説)
- 1985. 7. 17 最大判 (E にかんするもの。この較差は平等の要求に反する、合理的期間徒過、事情判決)
- 85.10. 国勢調査 (5.12 倍)
- 1986. 5. 22 法改正 (8 増 7 減で定数 512 に。2.99 倍)
- 86. 7. 6 総選挙 (2.92 倍) [F]
- 1988.10.21 最二小判 (F にかんするもの。この較差で不平等状態解消)
- 1990. 2. 国勢調査 (3.34 [3.38] 倍)
- 90. 2. 18 総選挙 (3.18 倍) [G＝本件選挙]
- 1991. 2. 8 東京高判 (G にかんするもの。この較差は合憲)
- 91. 5. 27 大阪高判 (G にかんするもの。この較差は違憲状態。合理的期間徒過、事情判決)
- △ 91.10.14 広島高判 (G にかんするもの。この較差は違憲状態、合理的期間内)
- 91.12. 法改正 (9 増 10 減で定数 511 に。2.81 倍)
- △ 1993. 1. 20 最大判 (＝本件判決。G にかんするもの。この較差は平等の要求に反する、合理的期間内)
- 93. 7. 18 総選挙

けに、それに含まれるか否かはひとつの論点となり、かつては判例はこれを否定しており、学説の中にも同様に消極的に解するものが存在した。すなわち、最高裁は、一九六四年の大法廷判決²⁾では、議員の各選挙区への人口比例配分は法の下に平等の憲法の原則からいって「望ましい」ものにとどまり、定数配分は立法府の広範な裁量事項であるとしており、また学説中にも、「二つの選挙区において、有権者の投票が計算において平等に取り扱われれば充分」で、「日本国憲法の定める平等の原理が要請するのはここまで」である³⁾と説くものもみられる状況であった。

しかし、判例は、一九七六年の大法廷判決⁴⁾を画期点として、投票価値の平等が憲法上の平等選挙原則に含まれることを承認するに至った。すなわち、同判決は、投票価値の平等の憲法上の根拠として一四条一項、一五一条一項・三項、四四条但書を挙げたうえで、それらにおいては、「選挙権に関しては、国民はすべての政治的価値において平等であるべきであるという徹底した平等化⁵⁾が志向」されており、「選挙権の内容、すなわち各選挙人の投票の価値の平等もまた、憲法の要求するところである」としている。学説も、今日では、一致して肯定的見地に立っているとみられる。先駆的に、芦部信喜教授は、右掲の六四年判決の説示を批判して、「それがはたして憲法の正しい解釈であるかを疑う。各選挙区間における投票価値の平等原則は、いわゆる選挙の平等のもっとも重要な内容であり、憲法の保障する法の下に平等が当然に要求する原則だからである」と論じており、この、投票価値の平等、つまり各投票が選挙の結果に対してもつ影響力の平等が選挙権の平等の觀念の一部を成しているとの考え方が、支配的傾向になっている。

本判決も、法の下に平等は、投票価値の平等をも要求する旨説くが、そのような考え方を受容することは、日本国憲法の平等原則、人民主権的に解される国民主権、社会学的代表を意味する国民代表制からみて、当然事であるといわなければならない。

こうした通説の中で議論があるのは、投票価値の平等の憲法上の根拠をどこに求めるかについてである。一般的には、一四条一項を基底に据えた上で、一五一条一項・三項、四四条但書を総合的に捉える仕方が採られている。たとえば、代表的には、投票価値の平等は「憲法が保障する法の下に平等が当然に要求する原則（であるとともに）……憲法が『人類普遍的

原理』としての民主政を基本原理とし、国民の公務員の選定・罷免権を『国民固有の権利』としたい、『普通選挙を保障』していること（一五条一項・三項）自体に（これを）要請する趣旨が含まれている」⁽⁶⁾と解釈されており、また、前出の七六年最高裁判決も、同様の総合的な解釈に立つものといえよう。注目されるのは、憲法上の根拠を一五条を中心に理論構成し、選挙権の本質から投票価値の平等を導くことにより、形式的平等と立法裁量の限定をはからうとする説⁽⁷⁾、および、投票価値の平等については、四四条但書の問題として扱うことにより、画一的・算術的平等を志向する「形式的平等」を妥当させようとする説⁽⁸⁾である。

これらは、いずれも、一四条を根拠にする場合には、選挙権の平等が実質的・相対的平等として捉えられ、定数不均衡についても差別の合理性が主たる論点となつて、四七条の選挙事項立法裁量論と相俟つて立法府の広い裁量を許してしまうことになることを懸念し、その克服を志向している。たしかに、一四条に立った場合でも、一項後段所定の事由に違憲審査の運用の上での格別の意味を見出すことにより、重要な人権についてはより厳格な審査基準が必要とされる等の主張も可能になるから、同条を中心とした総合的解釈で差し支えない⁽⁹⁾、との反論も成り立ちえよう。要は、解釈論としていづれがよりよく説得力をもちうるかのレベルの問題であるが、私は、憲法が一四条の一般的・総論的な平等規定のほかに、選挙にかんしては特別に一五条および四四条を設けて、選挙の平等を明定していること、および、たとえ一四条一項の解釈において後段列挙事項に着目しても、選挙権にかんする不平等の問題について「厳格審査」基準があてはまる旨主張することには大きな困難がともなうことからすれば、一四条を基底に据えつつ、右掲の両説のいう論理で、一五条および四四条に投票価値平等の直接の根拠を求める構成をとることが、より妥当であると考えられるものである。

（二）較差の違憲審査基準

議員定数配分の不均衡がいかなる程度になったとき違憲とされるかをめぐっては、最高裁は、七六年判決以来、次のような見解をとってきた。すなわち、人口数と定数との比率の平等は「最も重要かつ基本的な基準」であるとしつつ、同時に、

行政区画、住民構成、交通事情、地理的状況、人口の都市集中化の現象などから、さらには「政治における安定の要請」（七六年判決）という高度に政策的な判断にかかわるものに至るまで、非人口的要素を広く考慮すべきであるとし、厳格な審査基準をとることを排除する。それゆえ、「配分規定の合憲性は、結局は、国会が具体的に定めたところがその裁量権の合理的行使として是認されるかどうかによって決するほかはない」とする。その上に立って、①投票価値の不等等が「国会において通常考慮し得る諸般の要素をしんしゃくしてもなお、一般に合理性を有するものとは考えられない程度に達している」場合で、かつ、②配分規定が法改正当時には合憲であったがその後の人口異動によって違憲の状態になったときは、これを直ちに違憲とすべきでなく、「憲法上要求される合理的期間内の是正が行われない」場合にはじめて違憲となる、との基準を示した。そして、具体的にいかなる程度で合理性を欠く状態となるかについては、七六年判決では一対四・九、八三年判決では一対三・九四、八五年判決では一対四・四〇という最大較差を違憲の状態とし、他方、八八年判決では、八六年の法改正で八五年実施の国勢調査の人口を基準にして最大較差二・九九となった、その改正の約二カ月後に実施された選挙時における最大較差二・九二は「投票価値の不等等状態」が「一応解消された」と評価できるところから、最高裁は、最大較差一対三程度を衆議院議員定数配分規定の合憲性の一応の目安としているものと人々に推測させてきた。（なお、「合理的期間」の問題については、項を改めて述べる。）

本判決も、こうした従前の最高裁判例の判断枠組みに——自ら「これを変更する必要はない」と述べているように——倣ったものである。もともと、仔細にみれば、ひとつに、非人口的要素にかんしては、「都道府県、市町村等の行政区画、地理的狀況等の諸般の事情が存在するのみならず、人口の都市集中化の現象等の社会情勢の変化を選挙区割や議員定数の配分にどのように反映させるかという点も考慮されるべき要素の一つである」として、拾い上げるファクターが少し違っているが、その相違はとりたてて意味をもつものとは思われない。もうひとつ、合憲違憲を判別する較差の具体的数値の問題であるが、本判決は、最大較差一対三・一八をもって違憲状態と判断し、右の推測を一層明確にしたといえる。

このような最高裁の判例理論に対して、学説は、かねてより批判的であった。通説は、「選挙法は、徹底した人格平等の

原則を基礎としているので、投票価値の平等の意味は、一般の平等原則の場合の平等の意味よりも、はるかに形式化されたものであり、国民の意思を公正かつ効果的に代表するために考慮される非人口的要素は、定数配分が人口数に比例していなければならぬという大原則の範囲内で認められるにすぎない⁽¹⁰⁾。旨の認識をほぼ共有している。もともと、非人口的要素を具体的にどこまで認められるものとみるかについては、通説中で見解の分かれがある。すなわち、ゲリマンダリングの回避、行政区画の尊重、参議院の場合の半数改選制に由来する必要性などでは当然に一致しつつも、一説が、少数者たる地方の共同体の利益の配慮も認められるとするのに対して、他の論者は、最高裁判例の挙げる「選挙区の大小」や「歴史的沿革」には合理性がないとしたうえ、それにとどまらず、右の学説のいう過疎地への配慮も認められるべきでないとしているのである。この点では、私は、過疎問題は過密の問題と表裏一体のものであつて、議員定数を農村部に不平等に厚くすることで解決しようとする方策は社会科学的認識としても正当でないと考えているので、右の論者の批判的見地に同意する。それはともかく、肝要なのは、通説が、非人口的要素の考慮は人口に比例した定数配分という大原則の範囲内でのみ認められる、としていることである。これにひきかえ、最高裁判例は、そしてまた本判決も、人口比例を「最も重要かつ基本的な基準」である旨の言明をしておきながら、判決の挙げる非人口的要素が何故にこの基準を緩和して一对三を帰結することになるのか、全く明らかにしていない。結局、右の言明は小さな意義しかないものとなっている。

較差の許容限度の具体的数値については、圧倒的多数の学説が一对二の基準を支持している。一票の重みが議員一人あたりの人口の最高選挙区と最低選挙区で二倍以上の較差をもつことは、平等選挙（二人一票の原則）を破壊するもので、憲法の禁ずる複数選挙制の役割を実質的に果たことになるからである。これを前提にしつつ、なお、通説内で厳格度の相違がみられる。すなわち、一对二の基準を「おおむね⁽¹⁵⁾」とし、「その通りにならない場合には、強い具体的な正当化理由が要求される⁽¹⁶⁾」とするやや弾力的な見地がある一方で、「厳格に一对一に近づけることが要請せられ⁽¹⁷⁾」、一对二となれば明白に違憲となる、言い換えれば、「憲法上正当な較差要因がある場合でも、投票価値につき一对二以上の格差は認められない⁽¹⁸⁾」、とする説も有力である。

これにかんする私見は、次のとおりである。議員定数をできるかぎり人口数に比例させて配分することが憲法の規範的要請であるから、あくまで一対一が原則である。もちろん、憲法上の他の要請もあり、また、立法技術上、絶対的な人口比例による配分（一対一）は実現不可能であるから、合理的な人口偏差は許される。しかし、それは、憲法上および立法技術上の要請の範囲にとどまるものであつて、それら要請は、公職選挙法の戦後発足時、最大較差は約一対一・五であつたことに照らしても、一対一から一対二までの枠内で十分に充足させることができるかと解される。したがつて、通説の中でも、厳格な二倍未満説を採りたいと考える。

本判決のこの点にかんする判示については、一部には、較差三倍以上も合憲とした高裁判決があつたことに鑑みて「限定的にせよ評価しなければなるまい」⁽¹⁹⁾とする評釈も出されているが、通説（前述の厳格な見地も含めて）からすれば、強く批判することこそ必要であらう。これにかかわつてむしろ興味深いのは、合計七名の意見・反対意見の裁判官のうち六名が、一対二基準を採ることを主張し、またそうでなくとも最高裁判例および本判決多数意見の判定基準の取扱い方には批判的であつたことである。すなわち、園部意見、橋元・佐藤・木崎各反対意見は、明確に一対二基準を採り、中島反対意見は三倍未満なら合憲としつつ、これを明示すべきことを強調し、また、小野反対意見は、一対三は一応の目安であつて、一対二・九九にとどめた法改正は違憲状態を解消したものとはいえない、としている。これら意見・反対意見の多くは説得力ある論旨をともなつたものであり、一対三基準の論拠を——従前の最高裁判例と同様に——皆目示すことのない多数意見を、理論的に実質的には完全に陵駕しているといえる。

——最高裁は、このようにして、中選挙区制にかんする實際上最後の判決と目される本判決を含めて、遂に、根拠を何ら挙げないまま一対三基準を、しかも明示することなく、人々に推測させるという手法を貫徹したわけである。ここにみられる最高裁の司法院としての怠慢は、最高裁判例全体を貫いている立法院への過度の謙讓ないし立法の放任の姿勢に照らすなら、むしろ自覺的に選択された態度なのではあらう。

(三) 「合理的期間」論

議員定数配分が違憲の状態になつても、これを是正する法改正のための諸条件を考慮して一定の猶予期間（合理的期間）を設け、これが経過してはじめて違憲となる、との最高裁の論理がいわゆる合理的期間論である。判例の上では、七六年判決は、法改正による定数は正の直後に較差三倍を超えたその時点から約八年五カ月の間には是正をしなかったことは合理的期間の徒過にあたるとし、また同様に八五年判決も、八年四カ月の経過をもって右の徒過とみなした反面で、八三年判決の場合は、約五年の経過についてはなお合理的期間内である、としている。そこから、一応「五年」が合理的期間が過ぎたか否かを判断する目安とされているものと推測されている。

しかし、この理論も、学説から強い疑問が投ぜられてきたものである。論者のする、「国会の裁量権についての司法の配慮は、違憲状態と判断する段階でなされるものであるから、その配慮をもう一段階作って行う必要はない」という批判は、問題の中心を衝いたものと思われる。そして、本判決の五つの反対意見も、多数意見のする合理的期間の取り方を批判し、本件では合理的期間が徒過したとしている。その中でとくに注目されるものは、従前の定数は正がすべて弥縫策であつて抜本的は正がなされなかったことからすれば、違憲状態は「経常的に生じていた」とする橋元反対意見、合理的期間は「国会が違憲状態解消のための立法に要する期間」であるから「せいぜい国会の二つの会期をもって足りる」とする佐藤反対意見、一九六〇年の国勢調査でも最大較差はすでに一对三・二一にも及んでいたのだから、「本件においては、合理的期間は、詳しく論じるまでもなく既に経過」しているとした木崎反対意見、さらに、合理的期間の考え方は、本件のような、「法改正の必要性が十分認識され、改正しようとしさえすれば時間的余裕が十分にあつたと認められる場合にまで、妥当するものとは考えられない」とした小野反対意見、等の論旨である。また、一九八六年の、定数按本是正が必要であるとする衆議院決議について、これを法的判断の次元の問題でないとして考慮要素としなかった多数意見に対して、橋元・中島・佐藤・小野各反対意見が、この決議は、立法府自身が按本是正の認識と決意を表明したものととして、これを合理的期間内の是正がな

されたか否かの判断にあたって重要な要素として考慮に入れるべきであるとしたのはもつともである。私は、これらの見解はまさしく正鵠を射たものであると考えるものである。

要するに、立法府側に「慢性」的な正義感の怠慢がある」定数配分について「合理的期間論によって救済することが妥当かどうか」自体が問題となるのであり、また、一説が指摘するところ、仮に本判決の見解をふまえたとしても、せめて、従来の定数は正が間に合わせて時を経ずして違憲状態に戻ることの繰り返しだったことに照らせば、今回合理的期間を短く取って違憲の判断を下すべきであつたと思われ⁽²²⁾る。

なお、本判決では、配分規定を違憲としないものであつたから、論点は以上に尽きるが、違憲判断にまですんだこれまでの判決の場合に論じられた主要な点として、なお次の二つがある。

ひとつは、配分規定が違憲とされる場合、その全体、つまり全選挙区が一括して違憲となるのか（不可分説）、それとも、その中で違憲状態に達している一部の選挙区のみが違憲となるのか（可分説）という論点である。判例は不可分説を採っているが、この説の論拠は、定数配分は議員総数との関連において決定されたもので、相互に有機的に関連し合い、一の部分における変動は他の部分にも波動的に影響を及ぼす性質を有するため、不可分一体を成すものとみるべきである、というにある。これに対して、可分説は、七六年判決における岡原昌男裁判官外四名の反対意見に現われたもので、一部の選挙区における違憲の瑕疵が必然的に他の選挙区全体を違憲としてしまうとは考えられず、また現実の定数は正も人口の激増ないし激減した特定の選挙区について行なわれてきたものであつて、つまりは可分の処理が可能であることを示していること等を論拠とするものである。本判決でも、味村意見および木崎反対意見が可分説に立っており、後者は、同説が「実態に即した素直な見解」であろう、としている。

この点にかんして、私は、公職選挙法定数配分規定の本来の、また主要な性格はたしかに不可分説の理解するようなものであるが、部分的な違憲を論ずる余地のないものでもなく、またとくに法改正の実際は一定部分を切り離す仕方になされ

ていることからすれば、可分論も十分成り立つ、と考えている。それにもかかわらず、最高裁判例が一貫して不可分説に固執してきたのは、理論上の良し悪しよりも、可分説が選挙の違憲・無効という判決主文を導くことになることを嫌って、不可分説を採ることにより違憲だが有効とする事情判決手法を可能にせんがためであろう、と推測しておきたい。

もうひとつは、定数配分の不均衡を違憲とする判決の効力の問題である。最高裁の過去二回の、配分規定を違憲と判断した判決は、いずれも、行政事件訴訟法三一条一項の事情判決の法理を援用して選挙は違法だが無効としないという手法をつかった。これに対しては、はたして事情判決の法理を選挙の効力をめぐる訴訟に援用しうるのか、またとくに、この手法は立法府の怠慢を直接規律することにならず、違憲宣言の繰り返しに終ることはないか、という強い疑問が出され、将来効判決などの新しい判決方法が探求されている。本判決でも、中島、木崎各反対意見が、将来効判決の一種である猶予期間付無効判決の方法を採るべきことを述べている。この点で、私は、——本稿では詳述を避けるが——かねてより、国民代表機関としての国会の重要な役割を評価したうえで裁判所の任務を位置づけると、定数訴訟にかんしては、将来の一定の時点で配分規定を無効とするという形で、定数は正のための猶予期間を立法府に与える判決手法が妥当であろうと考えてきた。⁽²³⁾——いずれにしても、これらの論議が最高裁にも国会にも受容されないまま、選挙制度自身の大変容がはかられたわけである。

三 小選挙区制における投票価値の較差の問題にふれて

本年（一九九四年）三月の公職選挙法改正によって、衆議院議員選挙にかんしては、これまでの中選挙区制が廃止され、いわゆる小選挙区比例代表並立制が導入された。この新制度は、「並立」などというまぎらわしい名称をもつが、本質は小選挙区制にある。その導入にあたって長期にわたる厳しい対立的論議が交わされたこと自体が物語るように、小選挙区制は、多大な問題を孕むものである。とりわけ、「死票」を常態として五〇パーセント程度出し、また政治的少数者を排除す

ることを構造的特質としている点は、その合憲性が疑問に付されているところである。このテーマ自体は本稿の課題でなく、詳述は他日にその機会を得たいと思うが、とりあえず、私は、憲法四七条が立法府に一定範囲の裁量権を認めていることから、制定された新制度自体を違憲とすることはできないが、運用実態が右に記した問題を如実に示すに至ったとき、運用違憲ないし適用違憲を来たすことになる、と考えている。

さて、本稿で取り上げるものは、選挙区毎の議員あたりの人口数の較差の問題である。此度の「並立制」のうち比例代表選挙は、全国を一一のブロックに分けて行なわれることになったから、各ブロック間の較差も一応問題となるが、検討を要するほどのものでなく、論じるべきは、もっぱら小選挙区制における較差である。これについては、公職選挙法改正と同時に制定された「衆議院選挙区画定審議会設置法」にもとづいて設置された同審議会が、九四年八月一日に小選挙区区割り案を総理大臣に勧告し、これが法律（公職選挙法改正法）となる見通しである。それによれば、人口の最も少ない選挙区と最も多い選挙区との較差は、一対二・一四となっている。これについて、いかなる憲法的評価がなされるべきであろうか。

最高裁判例の立場は、本判決も含めて、選挙制度の採用についての国会の裁量と投票価値の平等の関係をめぐって、後者の枠内で前者を考えるのではなく、国会の裁量的判断の結果採用された選挙制度の枠内で投票価値の平等を考えるとところにあるから、投票価値の不均衡についての許容範囲は、選挙制度によって異なることになる。⁽²⁴⁾したがって、最高裁が小選挙区制にかんして、較差の判断について中選挙区制時の基準を維持するかどうか、ひとつの問題ではある。この点、一論者は、「衆議院の選挙区制についても、一定程度地域代表を確保する手段と実質上みるこれまでの最高裁の立場に立つかぎり、中選挙区制の場合と同様に、実質一対三に近い緩やかな基準が適用される可能性が大きいように思われる」という。⁽²⁵⁾最高裁は、基本的には一対三基準をもって臨むものと推測されるが、ただ、小選挙区制の場合、その構造上、不均衡の是正は選挙区自体を変更することなしには行ないえないという特徴をもっており、その区画変更は——中選挙区制における定数の変更とは比べられないほどの——政治的困難事であることからすれば、較差が一対三を超えても、広い立法裁量論を採ることを常態としている最高裁はそれを許容するのではあるまいか（その場合の論理として、人口比例の要請は比例代表部分で充足され

ている、等が想定される)。つまり、最高裁は、その判断基準を、小選挙区制の下ではより一層緩やかなものにするように思われるのである。

しかしながら、学界通説の一对二未満説は、小選挙区制にかんしても維持されなければならない。通説は、先に記した、選挙制度を所与のものとして受け取り、それを前提にして投票価値の平等を論じる最高裁流の考え方には立たず、投票価値平等の「原則を保障しない選挙制度は違憲」⁽²⁶⁾と解する。言い換えれば、選挙制度の選択は完全な立法裁量に委されているわけではなく、特定の選挙制度の採用の結果、選挙権の平等が侵害される場合には、それは違憲とされる、⁽²⁷⁾とするのである。

私は、小選挙区制にかんしては、この一对二未満基準がより厳格に、すなわち可及的に一对一に近い形で適用されることが要請されると考える。理由は、次のとおりである。

第一に、死票の山を築く小選挙区制は、政党間における得票率と議席占有率との近似を意味する「結果価値の平等」⁽²⁸⁾を、制度原理上、根本的に破壊したものである。それに加えて一票の重さの平等（「数的価値の平等」）までそこなうことは許容される余地のない事柄だというべきであろう。

第二に、小選挙区制は、先にも少しふれたように、一票の重さの不均衡を是正するには区割りそれ自体を変えなければならない、という構造特性を有している。それゆえ、この制度を導入するのなら、その出発点において、限りなく一对一に近いもの、つまり較差を極小にしておかなければならないのである。

また、以下は今般の制度導入に固有の論点であるが、第三に、小選挙区制への変更は「政治改革」の一環であるところ、この改革で較差を二倍以内にして抜本是正を行なうことが導入者側から公約されていた⁽²⁹⁾という事情がある。

第四に、それゆえにまた、選挙区画定審議会設置法中にも、「各選挙区の人口のうち、その最も多いものを最も少ないもので除して得た数が二以上とならないようにすることを基本」とする（三條一項）と定められていたのである。

それにもかかわらず、現実の制度は、先に述べたように、出発時点ですでに一对二・一四を示しており、しかも農村地域優遇の区割りという、これまでの欠陥をそのまま継承したものとなっている。このようにして、小選挙区制（およびそれを

基本とした並立制）は、投票価値の不均衡に限っても、その最初の実施をもつて違憲と判断されるべきものと思われるのである。

四 むすびにかえて——最高裁は中選挙区制期にその使命をよく果たしたか

中選挙区制を判断対象とする実質上最後の最高裁判決とみてよい本判決について、以上のように検討を加えてきたとき、本判決を含む最高裁判例が定数訴訟において担った役割は結局何であったのか、最高裁ははたして自らの憲法上の使命をよく遂行したのだろうか、と問わずにはいられない。

すなわち、最高裁判例は、まず、非人口的要素について、高度の政策的判断を容れうる形で広く認め、較差の合憲性判断については、一対三基準を論拠抜きのまま採用し、しかもそれをほのめかすだけで確定的には示さず、さらに、合理的期間の経過を違憲の判定の要件とし、かつその期間を長すぎる形で設定し、加えて、違憲の判定に達した場合でも、不可分説を前提にした事情判決によって議会の行動を法的に拘束することはしない、等の諸点を通有していた。改めて言えば、それらはすべて、選挙制度の選択を立法院に委せたうえで、投票価値の較差についても広範な立法裁量に委ねることを、主要な特徴とするものであったといえよう。二つの違憲・事情判決と一つの較差違憲状態判決が出されたことをもって、最高裁は定数訴訟の分野では違憲審査権行使について異例に積極的であったとみるのは、けだし誤りであろう。このような最高裁の、政治部門に対して自ら設定している悪しく政治的なスタンスと、またとりわけ違憲判断基準としての三倍説についての論拠の全くの不存在——「論拠」こそ法理部門たる裁判所の死活の問題であろうのに——が、国会が、ほとんど合憲の弁証が不可能と思われる新選挙制度の採用をすることを可能とさせた大きな一要因であると思われるのである。

本判決は、本件選挙における較差は違憲状態としつつ、合理的期間論のところで、衆議院自らが速やかな抜本是正に着手すべき決意を表明した、その決議を考慮要素としないということまでして、配分規定を違憲の淵から救い出したものであつ

た。もし仮に、本判決が——事情判決付きであれ——公職選挙法配分規定の違憲をいうものであったとすれば、国会は、その是正に取りかかるべき強い責務を負うことになったはずである。本判決は、国会をこうした厄介から解き放したのである。そのようにして、結局のところ、本判決は、新制度への移行を円滑にする役割を立派に果たしたことになるが、それが日本国憲法下で与えられている最高裁の役割であつたかは、もとより別個の事柄である。

註

- (1) 参照、渡辺久丸『現代憲法問題の分析』（一九九四年・信山社）一四五頁。
- (2) 最大判一九六四・二・五民集一八巻二号二七〇頁。参議院の定数訴訟にかんするものである。
- (3) 野村敬造「選挙に関する憲法上の原則」清宮四郎・佐藤功編『憲法講座』3（一九六四年・有斐閣）一三八頁。
- (4) 最大判一九七六・四・一四民集三〇巻三号二三三頁。
- (5) 芦部信喜「議員定数不均衡の司法審査——立法院の裁量と『政治問題』」ジュリスト二九六号（一九六四年）五五頁。
- (6) 芦部信喜「議員定数の不均衡と法の下の平等」『憲法の判例（第二版）』（一九七一年）二五—二六頁。
- (7) 杉原泰雄「定数配分の平等と憲法上の保障」奥平康弘・杉原「憲法演習教室」（一九八七年・有斐閣）一八二頁、辻村みよ子「『権利』としての選挙権」（一九八九年・勁草書房）二二八頁。
- (8) 長尾一紘「平等選挙の原則の性格と構造」公法研究四二号（一九八〇年）九一頁など。
- (9) 中村睦男『憲法30講』（一九八四年・青林書院）七八頁。
- (10) 芦部信喜『憲法』（一九九三年・岩波書店）一一七頁。
- (11) 芦部・前掲註(6)参照。
- (12) 杉原泰雄『憲法II——統治の機構』（一九八九年・有斐閣）一八六頁。
- (13) 芦部・前掲註(10)一一七頁。
- (14) 深瀬忠一「選挙権と議員定数配分」小嶋和司編『憲法の争点（新版）』（一九八五年）一六五頁、杉原・前掲註(12)一八六頁。
- (15) 芦部・前掲註(10)一一七頁。もちろん、芦部説は、較差の問題をあいまいに論じているものではけつてなく、一对二以内であつても人口比例原則からの偏差には強い正当化の証明が必要で、その挙証責任は、選挙権が表現の自由と同様に民主政を支え

る重要な権利であることに照らして、政府の側にあると解すべきである、とする（参照、同『演習憲法（新版）』（一九八八年・有斐閣）六七頁）。

- (16) 佐藤幸治「憲法（新版）」（一九九〇年・青林書院）一〇九頁。
- (17) 深瀬・前掲註(14)一六五頁。
- (18) 杉原・前掲註(12)一八六頁。
- (19) 野中俊彦「衆議院議員定数判決の意義と問題点」ジュリスト一〇二〇号（一九九三年）三〇頁。
- (20) 清水睦「平成二年衆議院選の定数訴訟上告審判決」法律のひろば一九九三年六月号五一頁。
- (21) 戸波江二「参政権」別冊法学教室「ユーブंक憲法」（一九八九年）一二二頁。
- (22) 渡辺・前掲註(1)一四一頁。
- (23) 参照、拙稿「憲法判例と立法権」公法研究四八号（一九八六年）とくに九三―九四頁。
- (24) 参照、岩間昭道「衆議院議員定数不均衡訴訟」ジュリスト臨時増刊『平成五年度重要判例解説』（一九九四年）二三頁。
- (25) 岩間・前掲註(22)二三頁。
- (26) 杉原・前掲註(12)一八〇頁。
- (27) 深瀬・前掲註(14)一六五頁。
- (28) 「数的価値の平等」と「結果価値の平等」の関係についてドイツの学説に拠って論ずるものとして、長尾一紘「小選挙区制の合憲性」法学教室一六三号（一九九四年）一八頁以下。
- (29) なお、一九九三年七月の総選挙（最大較差一対二・八二倍）をめぐる定数訴訟で、東京高判一九九四・六・三（判例集未登載）は、これを違憲でないとしつつ、今後の抜本改正の定数配分については二倍未満の基準によって合憲性の有無を判断すべきである旨判示している（朝日新聞同日付夕刊参照）。

（一九九四年八月一日脱稿）

追記 小選挙区割り法案（公職選挙法改正法案）は、一九九四年一月二日に衆議院を通過し、同月中に成立の見通しと報じられている。較差が一对二・一四（一九九〇年の国勢調査によるもの。九四年三月の住民基本台帳によれば二・二三倍に拡大している）である等、その争む問題は、本文で指摘したとおりのものである。

（一九九四年一月七日記）